

看護専門学校 教育・研究活動事業

施策への貢献度の説明

地域社会にクラス人々の健康と福祉に貢献できる看護師を養成する本事業は、「健康で安心してらせる街づくり」の基本目標を達成するために、医療の担い手となる看護師を確保する対策の1つとなる。施策の中でも極めて必要度の高い事業で、基本目標への貢献度も高い。

蒲郡市内への就職率は、1回生が卒業した平成13年度が18.2%に対し、平成18年度の51.6%、平成19年度は44.8%、平成20年度は54.1%(予定)と、50%前後の学生が蒲郡市内の病院(大半は蒲郡市民病院)に就職していることから、施策の貢献は極めて高いといえる。

看護専門学校 教育・研究活動事業

総合評価の説明

適切な教育計画に基づき教育を滞りなく綿密に実施している点、国の基準より高い看護師国家試験合格率を維持している点、行政指導を受けていない点から行っている教育活動は、高く評価できると考えている。

しかし、卒業率が8割を切っている。全国平均が9割であることを考えると、高い退学率であるといえる。そのことにより、経済効率性・事務効率性に悪影響が出ている。

また、専任教員の研究活動の支援については、研究室、パソコン、インターネット利用可能とハード面では国の基準を十分満たしているが、経済的支援、研究時間の確保といった人材育成にかかわる運営面での支援は非常に低い状況である。市の財政を考えると、支援を得ることはなかなか困難な状況であるといえる。

しかし、教員が疲労困憊し、休職・退職すれば、その初期投資費用（教員養成講習会受講費用、実習施設での実務研修費用・時間、新人教員に対するOJTに費やす時間）は、回収できなくなる。経済効率は、極端に悪化する。平成15年以降9名の退職者を出している。開学時は12名いた教員も、常時1～3名の欠員状態である。教員を疲弊させず、高い志をもって教育活動に従事できるよう支援することが、経済効率を高めることになる。また、教員が退職すると、その退職および補充に伴う事務量も増大する。事務効率性からいっても、教員の充足は重要なことである。

つまり、学生・教員ともに「やめさせない」ことが最も効率性が高いと考える。質の高い看護師を養成するのが、本校の使命であるため、学生への教育活動は重要な事業である。また、質の高い学生を養成するために、指導する立場の教員の研究活動を支援することは、学生への教育活動とともに極めて必要な事業である。